

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分		令和3年・4年の災害 【確定値】				令和4年・5年の災害(同期比) 【確定値】			
		3年	4年	対前年 増減	増減率 %	4年	5年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	403	327	-76	-18.9%	327	326	-1	-0.3%
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業	4	6	2	50.0%	6	9	3	50.0%
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 製 造 業	26	27	1	3.8%	27	24	-3	-11.1%
	紙 製 造 ・ 印 刷 製 本 業	48	33	-15	-31.3%	33	26	-7	-21.2%
	化 学 工 業	88	82	-6	-6.8%	82	89	7	8.5%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	39	50	11	28.2%	50	43	-7	-14.0%
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	55	99	44	80.0%	99	23	-76	-76.8%
	金 属 製 品 製 造 業	203	209	6	3.0%	209	220	11	5.3%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	58	40	-18	-31.0%	40	44	4	10.0%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	16	25	9	56.3%	25	17	-8	-32.0%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25	30	5	20.0%	30	20	-10	-33.3%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5	8	3	60.0%	8	7	-1	-12.5%
	そ の 他 の 製 造 業	104	117	13	12.5%	117	116	-1	-0.9%
	小 計	1,074	1,053	-21	-2.0%	1,053	964	-89	-8.5%
鋁 業	4	5	1	25.0%	5	2	-3	-60.0%	
建 設 業	土 木 工 事 業	142	138	-4	-2.8%	138	148	10	7.2%
	建 築 工 事 業	299	366	67	22.4%	366	268	-98	-26.8%
	木造家屋建設業(内数)	49	50	1	2.0%	50	48	-2	-4.0%
	そ の 他 の 建 設 業	176	175	-1	-0.6%	175	122	-53	-30.3%
	小 計	617	679	62	10.0%	679	538	-141	-20.8%
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	115	233	118	102.6%	233	173	-60	-25.8%
	陸 上 貨 物 運 送 業	986	1,040	54	5.5%	1,040	919	-121	-11.6%
	港 湾 荷 役 業	9	10	1	11.1%	10	6	-4	-40.0%
	小 計	1,110	1,283	173	15.6%	1,283	1,098	-185	-14.4%
林 業	10	6	-4	-40.0%	6	6	0	0.0%	
漁 業	6	5	-1	-16.7%	5	8	3	60.0%	
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	97	134	37	38.1%	134	110	-24	-17.9%
	小 売 業	781	864	83	10.6%	864	810	-54	-6.3%
	医 療 保 健 業	400	3,056	2,656	664.0%	3,056	933	-2,123	-69.5%
	社 会 福 祉 施 設	1,001	3,571	2,570	256.7%	3,571	1,033	-2,538	-71.1%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	147	159	12	8.2%	159	127	-32	-20.1%
	旅 館 業	44	58	14	31.8%	58	71	13	22.4%
	飲 食 店	238	294	56	23.5%	294	257	-37	-12.6%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	107	126	19	17.8%	126	94	-32	-25.4%
	公 園 ・ 遊 園 地	87	169	82	94.3%	169	150	-19	-11.2%
	清 掃 ・ と 畜 業	176	180	4	2.3%	180	157	-23	-12.8%
	上 記 以 外 の 事 業	846	906	60	7.1%	906	857	-49	-5.4%
小 計	3,924	9,517	5,593	142.5%	9,517	4,599	-4,918	-51.7%	
合 計	6,745	12,548	5,803	86.0%	12,548	7,215	-5,333	-42.5%	

注) 1. 令和5年発生件数は令和6年4月8日確定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。

5. 令和3年及び4年、5年の確定値は、新型コロナ関連1,033及び6,407人、1,242人を含む人数である。